

ブラジル・ボンド・オープン（年1回決算型）

足元の運用状況と今後の見通し

2021年4月30日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の運用状況や今後の見通しについてお知らせいたします。

債券価格や通貨の下落により、2019年12月末からの基準価額は下落

2019年12月末から足元までのブラジルの金利は上昇（債券価格は下落）しました。ブラジルでは、2020年2月までは利下げ観測の高まりにより金利は低下傾向にありましたが、3月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大により市場のリスク回避的な姿勢が強まったことで、新興国からの資金流出が進み、金利は急上昇しました。しかし、ブラジル政府やブラジル中央銀行が緊急経済対策の発表や複数回の利下げを実施したため、7月までは金利は低下基調になりました。8月以降は、インフレ懸念や財政悪化懸念が高まったこと、2021年2月にブラジル中央銀行によって市場予想を上回る幅の利上げが実施されたことなどにより、金利は上昇しました。また、米国の金利が上昇したこともブラジルなど新興国全般の金利上昇要因となりました。

ブラジル・レアルについては、新型コロナウイルスの感染拡大などにより市場のリスク回避的な姿勢が強まったため、2019年12月末から2020年5月中旬にかけて大幅に下落しました。その後も感染拡大が続いたことやインフレ懸念の高まりなどが、ブラジル・レアルの下落圧力を高め、いまだ2019年12月末の水準を回復していません。

なお、当ファンドの2021年4月28日時点の基準価額は9,563円です。

■ 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,563 円
純資産総額	195百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

積極的な利上げがブラジル・レアルの下支え要因

ブラジルでは、今後数カ月間は原油価格の上昇に伴う燃料費の高騰などの影響から、インフレ率は一段と加速する見込みです。また、2021年5月初旬に開催される次回の金融政策決定会合では、追加の利上げが見込まれており、市場ではブラジルの利上げは今後も継続するとの見方が優勢です。このように積極的な利上げが実施されることで、年後半以降はインフレ率の鈍化が期待できるとみています。そのため、こうした**インフレ抑制に重点を置き積極的に利上げを進めるブラジル中央銀行の姿勢が、ブラジル・レアルの下支え要因になると考えられます。**

ただし、ブラジルは4月に入ってから新型コロナウイルスによる月間死者数が最多を更新するなど、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。感染拡大に歯止めがかからず実体経済への悪影響が続く場合には、債券価格や通貨の下落要因になると考えます。また、3月にブラジルの最高裁で収賄などの罪で有罪とされた元大統領のルラ氏に対する判決を無効とする判断が下されました。これによりルラ氏が2022年に実施される大統領選挙への出馬が可能となったことで、**ブラジルの政治リスクが高まる可能性**があります。仮にルラ氏が大統領選挙に出馬した場合、現職のボルソナロ大統領が国民の人気を得るために、財政悪化などを顧みず大衆迎合的な政策を推し進める懸念が高まり、通貨や債券価格への下落圧力が高まる可能性には注意が必要だと考えています。

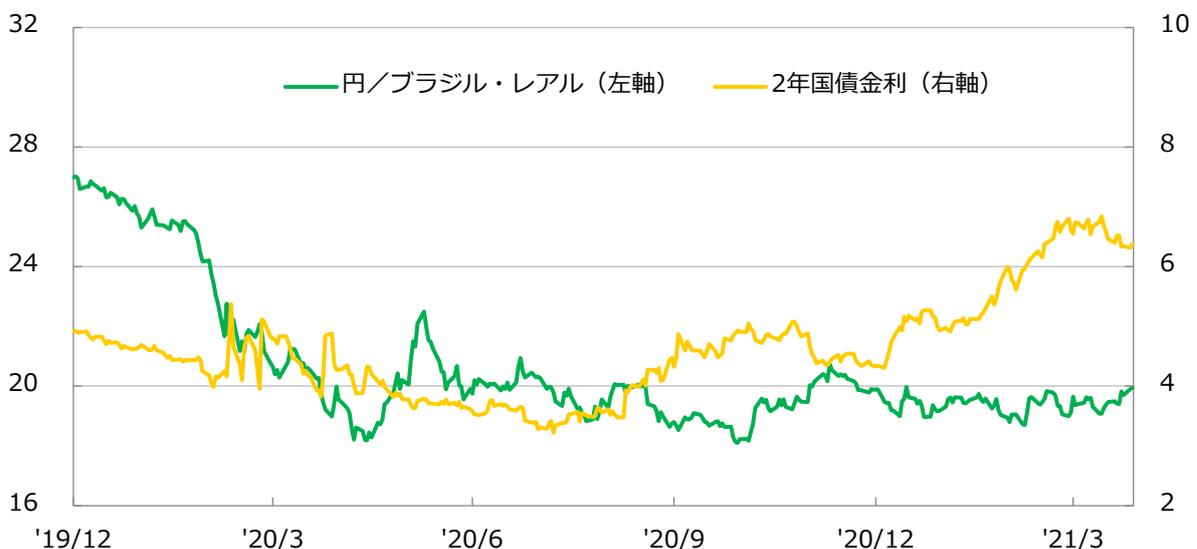
当ファンドはブラジル・レアル建て債券に投資し、金利予測に基づく債券年限構成と、物価予測に基づく物価連動債の組入比率の変更を通じて投資パフォーマンスの向上を図っていきます。ブラジルの政治問題に絡む不透明感には注意を要するものの、すでに市場においては**十分な利上げが織り込まれた金利水準にあり、今後は行き過ぎた織り込みの剥落が短中期金利の低下につながりうる**と考えています。イーロードカーブの形状も踏まえて、現状では中期年限に偏重させる運用方針を採っています。インフレ率の今後のピークアウトを想定し、物価連動債の組み入れを当面見送ります。ただし、政治、経済および市場環境の不透明感が強い状況が続きやすく、状況に応じて適宜、運用方針を見直していく方針です。

金利と為替の推移

(円/ブラジル・レアル)

(2019年12月末～2021年4月27日)

(%)



(出所) ブルームバーグ

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・リアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・リアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・リアル建債券の運用については、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、税制に伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2020年10月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付日論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ブラジル・ボンド・オープン（年1回決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。